

NO.51 日本の企業の稼ぐ力

専務取締役経済調査部長 佐久間 啓

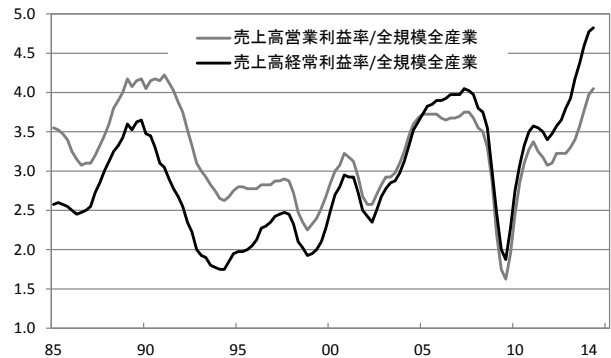
日本の稼ぐ力を取戻すことが成長戦略の鍵となると言われている。日本の企業は 80 年代後半の「ザ・バブル」とその崩壊、その後の労働力人口の減少、金融危機、デフレという内なる敵に悩まされる一方、外ではグローバル化の波にさらされるという厳しい環境の中を生き抜いてきた。そうした日本の企業活動を時系列で把握するには財務省の法人企業統計調査を見るのが最適だ。企業活動は記帳を通じて決算情報に集約されるわけだが、この統計はBS、PLの主な項目を時系列で追うことができる。サンプル調査であり、連結データではなく企業単体データであることから限界はあるものの有益な情報をもたらしてくれる。

直近では 2014 年 4～6 月期までのデータが公表されている。稼ぐ力の代表的な指標である売上高利益率を営業利益、経常利益でみたのが資料 1 である。営業利益率についてはザ・バブルの時代と並ぶレベルであるが経常利益率は統計開始（1954 年 4～6 月期）以来最高レベルを実現している。稼ぐ力は確実に高まってきていると言えよう。この高い利益率を製造業、非製造業別にみたのが資料 2 である。これを見ると非製造業の着実な利益率の改善が全体の稼ぐ力の向上に大きく寄与していることがわかる。

また各利益率の推移をみていて気が付くことは経常>営業が常態化したことである。以前の「常識」では営業利益に対して営業外収支のマイナスが当たり前で営業>経常になるというものだったがこうした「常識」は完全に過去のものになったのかもしれない。資料 3 は営業外収支の推移を金融収支とそれ以外の営業外収支に分けてみたものであるが足元では金融収支は黒字である。

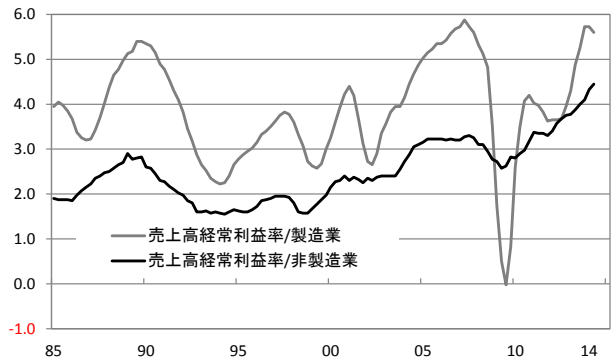
企業は環境の変化に対応して収益構造、バランスシート構成を大きく変えてきた。今後はより付加価値の高いサービス、商品の提供を通じて本来の稼ぐ力を高めていくことが求められている。たぶん日本には出来る！はずだ。

資料 1. 売上高利益率 (%)



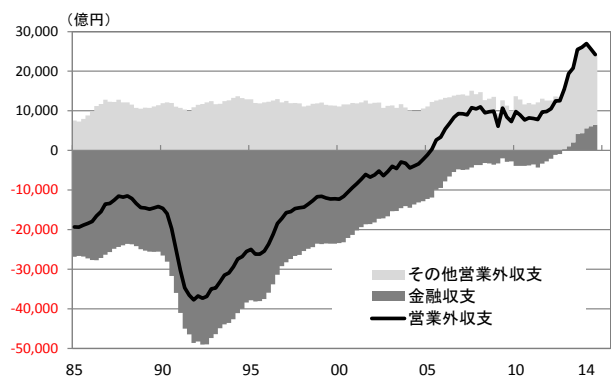
(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所作成
(注 1) 金融・保険業除くベース
(注 2) 4 四半期後方移動平均

資料 2. 売上高経常利益率 (%)



(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所作成
(注) 4 四半期後方移動平均

資料 3. 営業外収支



(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所作成
(注) 4 四半期後方移動平均